

自由論題 2「東南アジアの経済」・報告 1

報告テーマ

ASEAN の自由貿易協定：電機産業の事例考察を中心に
“Free Trade Agreements in ASEAN: Focusing on Case Study of the Electronics Industry”

氏名(所属)

猿渡 剛(福井県立大学)

要旨(800字程度)

1970年代に開始された ASEAN 域内経済協力は、2003年の第9回 ASEAN 首脳会議後に発出された「第2ASEAN 協和宣言」によって、単一市場と共同市場の形成を目標とする新たな段階に入った。第2ASEAN 協和宣言は ASEAN 経済共同体(AEC)に言及し、ASEAN 安全保障共同体、ASEAN 社会文化共同体とともに構成される ASEAN 共同体構想を提示した。

AEC の中心となるのが、関税障壁の削減を担う自由貿易協定(FTA)の発効によって実現した ASEAN 自由貿易地域(AFTA)である。AFTA によって 2010年に先行加盟国であるシンガポール、ブルネイ、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンの関税撤廃が実現すると、2018年には新規加盟国であるベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオスの関税も撤廃され、現在の ASEAN は完全自由貿易地域となった。また、すべての ASEAN 加盟国が AFTA に加えて ASEAN と域外国との FTA である ASEAN+1FTA を発効するとともに、一部の国は環太平洋経済連携(TPP)、米国の TPP 加盟に備えた「包括的および先進的な TPP(CPTPP)」、それに東アジアの域内包括的経済連携(RCEP)の交渉に参加している。こうして、ASEAN 加盟国は東アジア地域の FTA ネットワークのハブとなりつつあり、東アジア全域にまたがる生産・供給地域として、中国とともにその存在感を高めてきている。

そこで本報告では、ASEAN 加盟国における、今後進展が見込まれる FTA の影響についての考察を試みる。とくに、AFTA の先にある AEC とその後の ASEAN 経済統合の深化が東南アジア諸国にどのような影響を与えるのかについて、また、TPP および CPTPP、RCEP が東南アジア各国で事業を展開する多国籍企業にどのような影響を及ぼすのかについて、ASEAN 地域の代表的な産業である電機産業の事例をもとに考察する。